様式第66（第64条関係）

証　拠　保　全　申　立　書

（平成　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

（特許庁審判長　　殿）

1　事件の表示

2　申立人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）　　㊞

（国籍・地域）

3　代理人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）　　㊞

4　相手方

住所（居所）

氏名（名称）

5　証明すべき事実

6　証拠

7　証拠保全の事由

8　疎明方法

9　添付書類又は添付物件の目録

［略］

様式第69（第69条関係）

［略］

〔備考〕

1～5　［略］

6　第69条第３項に規定する共有に係る権利であつて、国以外の各共有者ごとに特許料の金額（減免を受ける者にあつては、その減免後の金額）にその持分の割合を乗じて得た額を合算して得た額（以下この様式において「合算して得た額」という。）を納付するときは、国を含む者の共有に係る権利にあつては「【納付年分】」の欄の次に「【持分の割合】」の欄を設けて、「○／○」のように国以外の全ての者の持分の割合を記載し、減免を受ける者を含む者の共有に係る権利にあつては「【納付年分】」の欄の次に「【特許料等に関する特記事項】」の欄を設けて、「特許法施行令第９条第○号○に掲げる要件に該当する者である。（○○○○　持分○／○）」若しくは「特許法施行令第10条第○号○に掲げる者に該当する者である。（○○○○　持分○／○）」又は「産業競争力強化法第66条第１項の規定による特許料の２／３軽減（○○○○　持分○／○）」のように減免を受ける旨、出願人の氏名又は名称及びその者の持分の割合を減免を受ける者ごとに行を改めて記載するとともに、「【特許料等に関する特記事項】」の欄の次に「【その他】」の欄を設けて、「特許料の納付の割合○／○」のように合算して得た額と特許法第107条第１項に規定する特許料の金額の割合を記載する（備考４により「【その他】」の欄に名称変更届等を提出する旨を記載したときは、その記載の次に行を改めて記載する。）。

様式第66（第64条関係）

証　拠　保　全　申　立　書

（平成　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

（特許庁審判長　　殿）

1　事件の表示

2　申立人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）　　㊞

（国籍）

3　代理人

住所（居所）

（電話又はファクシミリの番号）

氏名（名称）　　㊞

4　相手方

住所（居所）

氏名（名称）

5　証明すべき事実

6　証拠

7　証拠保全の事由

8　疎明方法

9　添付書類又は添付物件の目録

［略］

様式第69（第69条関係）

［略］

〔備考〕

1～5　［略］

6　第69条第３項に規定する共有に係る権利であつて、国以外の各共有者ごとに特許料の金額（減免を受ける者にあつては、その減免後の金額）にその持分の割合を乗じて得た額を合算して得た額（以下この様式において単に「合算して得た額」という。）を納付するときは、国を含む者の共有に係る権利にあつては「【納付年分】」の欄の次に「【持分の割合】」の欄を設けて、「○／○」のように国以外のすべての者の持分の割合を記載し、減免を受ける者を含む者の共有に係る権利にあつては「【納付年分】」の欄の次に「【特許料等に関する特記事項】」の欄を設けて、「産業技術力強化法第18条第１項の規定による特許料の１／２軽減。確認書の番号　第○○号（○○○○　持分○／○）」のように減免を受ける旨、出願人の氏名又は名称及びその者の持分の割合を減免を受ける者ごとに行を改めて記載するとともに、「【特許料等に関する特記事項】」の欄の次に「【その他】」の欄を設けて、「特許料の納付の割合○／○」のように合算して得た額と特許法第107条第１項に規定する特許料の金額の割合を記載する（備考４により「【その他】」の欄に名称変更届等を提出する旨を記載したときは、その記載の次に行を改めて記載する。）。